



## 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	21,653	1.6	121	—	119	—	33	—
27年2月期第2四半期	21,306	△1.3	△34	—	△52	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第2四半期	5	32	—	—
27年2月期第2四半期	△13	09	—	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年2月期第2四半期	20,155	—	4,457	—	22.1	705	00	
27年2月期	19,971	—	4,481	—	22.4	708	81	

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 4,457百万円 27年2月期 4,481百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	0.8	308	144.9	310	39.2	140	75.6	22	14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	6,323,201 株	27年2月期	6,323,201 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	979 株	27年2月期	979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	6,322,222 株	27年2月期2Q	6,322,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加などもあり、国内景気は多少の足踏みはあるものの緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の減速をはじめとする海外景気の下振れは、日本経済の下押しリスクとして懸念されております。個人消費につきましては、総じて底堅い動きとなっておりますが、円安に伴う物価上昇や消費税増税後の節約志向などにより、力強さを欠いた状態が継続いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、緩慢な景気回復による家計消費支出の伸び悩み、構造的問題である人口減少及び少子高齢化による市場縮小への対応、低価格志向が続くなかでの異業種を含めた企業間競争及び労働需給の逼迫や地域別最低時給の改定による人件費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいりました。そして、当社のようなローカルスーパーがお客様の支持を得るための最重要事項は「商品」であるとの方針のもと、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動で3月は前年同期比で減少いたしました。4月以降は野菜、精肉などの相場高の影響、焼肉関連や行楽用品などの夏型商品の好調もあり、堅調に推移いたしました。既存店売上高は前年同期比99.5%でありましたが、7月に訓子府店・幌向店の2店舗を新規開店したことに加えて、前年に建替改装した山の手店及び開店2年目の倶知安店の好調要因もあり、売上高は前年同四半期と比較し増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高216億53百万円(前年同期比101.6%)、経常利益1億19百万円(前年同期は経常損失52百万円)、四半期純利益33百万円(前年同期は四半期純損失82百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、平成27年7月7日に常呂郡訓子府町に訓子府店(食料品・衣料品共同店)、同年7月30日に岩見沢市幌向に幌向店(食料品・衣料品共同店)を新規開店し、同年8月23日付で大曲店(衣料品店)を閉店した結果、平成27年8月31日現在の店舗数は、36店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し1億83百万円増加し201億55百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品が1億63百万円減少したものの、売掛金の増加が1億79百万円、店舗新設によって建物の増加が1億62百万円、構築物の増加が36百万円、リース資産の増加が1億21百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し2億7百万円増加し156億97百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が1億77百万円、社債(1年内返済予定を含む)が1億30百万円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が3億41百万円、リース債務の増加が流動負債及び固定負債合わせて1億27百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し24百万円減少し44億57百万円となりました。

その要因は、四半期純利益の計上33百万円及びその他有価証券評価差額金の増加5百万円により39百万円増加したものの、株主配当により63百万円減少したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、5億6百万円(前事業年度末残高は6億円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億70百万円(前年同四半期は17億95百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費が3億6百万円、たな卸資産の減少額が1億50百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億90百万円(前年同四半期は8億76百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が10億80百万円であったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が3億53百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億74百万円(前年同四半期は4億54百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入が11億円であったものの、短期借入金の純減少額が1億77百万円、長期借入金の返済による支出が7億58百万円、社債の償還による支出が1億30百万円、リース債務の返済による支出が1億46百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、平成27年4月10日決算短信において公表いたしました業績予想と実績に差異が生じる結果となりました。通期業績予想につきましても、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年10月9日)公表の「平成28年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金への影響はありません。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,780,393	1,736,377
売掛金	293,405	472,677
商品及び製品	1,887,712	1,724,146
原材料及び貯蔵品	79,121	92,334
前払費用	122,583	126,494
繰延税金資産	48,060	65,888
未収入金	434,476	369,009
その他	86,291	75,153
貸倒引当金	△540	△169
流動資産合計	4,731,504	4,661,913
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,306,141	9,573,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,552,733	△5,657,839
建物(純額)	3,753,408	3,916,001
構築物	597,968	648,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△441,683	△455,338
構築物(純額)	156,285	192,969
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219	△258
機械及び装置(純額)	390	351
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,262	△3,297
車両運搬具(純額)	69	34
工具、器具及び備品	463,891	478,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△329,916	△347,518
工具、器具及び備品(純額)	133,975	130,531
土地	7,258,410	7,258,410
リース資産	1,596,497	1,642,567
減価償却累計額及び減損損失累計額	△821,415	△746,461
リース資産(純額)	775,082	896,105
建設仮勘定	3,911	2,160
有形固定資産合計	12,081,533	12,396,565
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	16,282	23,338
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	34,511	41,567
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	257,200	258,467
出資金	589	589
長期前払費用	106,353	102,661
繰延税金資産	454,636	406,838
差入保証金	2,216,453	2,198,571
保険積立金	68,368	70,611
投資その他の資産合計	3,103,602	3,037,739
固定資産合計	15,219,647	15,475,872

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	20,781	17,283
繰延資産合計	20,781	17,283
資産合計	19,971,933	20,155,068
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,292,584	3,321,895
1年内償還予定の社債	260,000	560,000
短期借入金	3,650,000	3,472,203
1年内返済予定の長期借入金	1,225,352	1,303,703
リース債務	277,177	312,115
未払金	379,422	318,809
未払費用	269,201	324,327
未払法人税等	15,386	66,292
未払消費税等	181,793	96,643
前受金	17,633	18,055
預り金	33,624	51,167
賞与引当金	88,071	129,773
流動負債合計	9,690,246	9,974,986
<b>固定負債</b>		
社債	1,220,000	790,000
長期借入金	2,437,827	2,701,119
リース債務	568,188	660,654
退職給付引当金	942,482	926,055
役員退職慰労引当金	249,518	254,227
長期預り保証金	332,674	340,226
資産除去債務	46,615	46,964
その他	3,108	3,662
固定負債合計	5,800,414	5,722,910
負債合計	15,490,660	15,697,896



(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	958,015	928,456
利益剰余金合計	3,423,015	3,393,456
自己株式	△467	△467
株主資本合計	4,415,571	4,386,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,701	71,160
評価・換算差額等合計	65,701	71,160
純資産合計	4,481,272	4,457,172
負債純資産合計	19,971,933	20,155,068

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	21,306,600	21,653,693
売上原価	15,989,161	16,278,189
売上総利益	5,317,438	5,375,504
営業収入		
不動産賃貸収入	142,060	138,602
運送収入	376,624	384,120
営業収入合計	518,685	522,723
営業総利益	5,836,124	5,898,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	268,011	252,546
配送費	340,790	348,793
販売手数料	357,819	384,997
給料及び手当	1,084,278	1,039,914
賞与引当金繰入額	170,628	129,773
退職給付費用	64,211	61,675
役員退職慰労引当金繰入額	4,822	4,708
雑給	1,270,745	1,269,314
水道光熱費	402,417	410,799
減価償却費	262,008	306,655
地代家賃	509,578	494,167
その他	1,135,403	1,073,375
販売費及び一般管理費合計	5,870,715	5,776,720
営業利益又は営業損失(△)	△34,590	121,506
営業外収益		
受取利息	7,433	7,226
受取配当金	7,583	8,248
債務勘定整理益	994	595
受取補償金	2,100	—
雑収入	26,801	35,820
営業外収益合計	44,913	51,890
営業外費用		
支払利息	58,663	47,861
社債発行費償却	3,498	3,498
雑損失	841	2,519
営業外費用合計	63,003	53,879
経常利益又は経常損失(△)	△52,680	119,517
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	564	490
特別利益合計	564	490
特別損失		
減損損失	9,264	634
固定資産除売却損	24,449	192
下請代金返還金	16,144	—
特別損失合計	49,858	826
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△101,975	119,181
法人税、住民税及び事業税	18,396	54,416
法人税等調整額	△37,617	31,102
法人税等合計	△19,221	85,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,754	33,662

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△101,975	119,181
減価償却費	262,008	306,655
長期前払費用償却額	7,196	7,190
減損損失	9,264	634
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△370
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,273	41,702
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,745	△16,426
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,822	4,708
受取利息及び受取配当金	△15,016	△15,474
その他の営業外損益(△は益)	△29,055	△33,895
支払利息	58,663	47,861
固定資産除却損	24,449	192
その他の特別損益(△は益)	15,580	△490
売上債権の増減額(△は増加)	△82,579	△179,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,216	150,352
仕入債務の増減額(△は減少)	1,239,673	29,906
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,645	△85,149
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,965	8,042
その他	256,765	55,441
小計	1,901,711	440,790
利息及び配当金の受取額	9,942	10,604
その他の収入	28,902	35,820
利息の支払額	△53,936	△49,525
その他の支出	△16,986	△2,519
法人税等の支払額	△74,375	35,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,258	470,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,030,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	930,000	1,080,000
有形固定資産の取得による支出	△638,241	△353,791
無形固定資産の取得による支出	△2,865	△9,793
差入保証金の差入による支出	△143,805	△21,660
差入保証金の回収による収入	33,436	44,369
その他	△25,343	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,819	△390,059

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△981,613	△177,796
長期借入れによる収入	1,430,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△571,998	△758,357
社債の償還による支出	△130,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△140,391	△146,271
配当金の支払額	△60,489	△62,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,492	△174,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,946	△94,016
現金及び現金同等物の期首残高	398,757	600,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,704	506,377

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。